

【法人の概要】

代表者名	理事長 三井 孝夫	所管部(局)課	農政部畜産課		
所在地	北杜市小淵沢町10060-3	電話番号	0551-36-3945		
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/baji	E-mailアドレス	baji@nns.ne.jp		
資本金(基本財産)	1,000 千円	設立年月日	昭和57年6月17日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		400 千円	40.0 %
	2	北杜市		400 千円	40.0 %
	3	山梨県馬術連盟		200 千円	20.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			1,000 千円		
設立経緯等	(設立) 本法人は、「かいじ国体」(昭和61年10月)で整備した馬術競技用施設を管理運営し、これを有効活用して事業を実施する法人として、県・小淵沢町・馬術連盟の出捐により設立。 (目的) 馬術技術の普及奨励と優良乗用馬の育成供給等を行い、もって畜産の振興に寄与すること。 (経緯概況等) 国体終了後も県の馬事振興を図る拠点とし、各種大会の開催、研修会開催等により馬術普及に貢献している。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1 馬事技術普及奨励事業	各種大会・合宿の受け入れ、施設の利用を通して馬事普及を図った。県有競技馬を中心とした調教技術の向上に努め選手強化の実績を挙げた。	60,084	49,953	47,717
事業2 優良乗用馬育成供給事業	優秀馬の繁殖事業に伴う生産育成による乗用馬と競走転用馬の再調教を施し広く乗馬関係者に供給した。	2,590	2,149	2,053
事業3 その他法人の目的を達成するために必要な事業	地域と連携しホーストレッキング大会やホースショー及び小中学生の体験乗馬等の開催を支援し、地域スポーツ文化及び馬事振興発展に協力した。	1,942	1,611	1,539

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度						
		職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	9		3		6	9		3		6	9		3		6		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	5				5	5				5	5				5		
	計	17	0	0	3	1	13	17	0	0	3	1	13	17	0	0	3	1
職員	管理職	1			1		1			1		1			1			
	一般職員	2	2				2	2				2	2					
	臨時職員	4	/	/	/	4	5	/	/	/	5	5	/	/	/	5		
	非常勤職員	0	/	/	/		0	/	/	/		0	/	/	/			
	計	7	2	0	0	1	4	8	2	0	0	1	5	8	2	0	0	1
平成30年度 プロパー職員の 年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性							0	役員					(千円)				
	女性			1	1			2	常勤									
	合計	0	0	1	1	0	0	2	職員				42	(千円)				
																4,356		

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	47,857	33,469	29,418	△ 4,051
	自主事業収益	16,889	20,245	21,890	1,645
	受取補助金等	7,160	3,472	6,212	2,740
	その他の収益	22,702	23,506	18,735	△ 4,771
	経常収入 計	94,608	80,692	76,255	△ 4,437
	事業費	91,212	73,277	79,769	6,492
	うち人件費	20,497	11,670	13,767	2,097
	管理費	6,476	1,924	2,496	572
	うち人件費	2,006	749	849	100
	経常支出 計	97,688	75,201	82,265	7,064
	当期経常増減額	△ 3,080	5,491	△ 6,010	△ 11,501
	経常外収入				0
	経常外支出	8	0	1,027	1,027
当期経常外増減額	△ 8	0	△ 1,027	△ 1,027	
当期一般正味財産増減額	△ 3,088	5,491	△ 7,037	△ 12,528	
当期指定正味財産増減額	29,929	20,882	337,092	316,210	
正味財産期末残高	300,690	327,063	657,118	330,055	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	63,053	90,563	194,053	103,490
	固定資産	254,094	268,897	617,497	348,600
	資産 計	317,147	359,460	811,550	452,090
	流動負債	5,725	31,786	153,592	121,806
	うち短期借入金				0
	固定負債	10,732	611	840	229
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	16,457	32,397	154,432	122,035
	正味財産	300,690	327,063	657,118	330,055
	うち基本財産への充当額	1,000	1,000	1,000	0
うち特定資産への充当額	209,614	230,496	567,589	337,093	

(単位:千円)

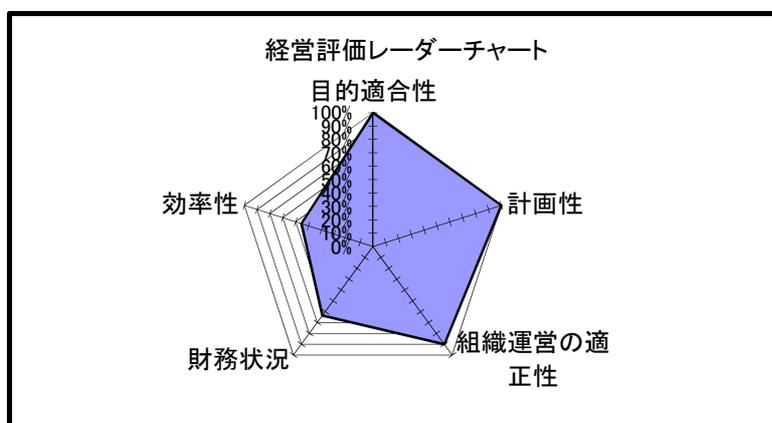
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	3,556	3,213	0	△ 3,213
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	3,556	3,213	0	△ 3,213
	事業費補助金	56,235	44,647	362,039	317,392
	補助金 計	59,791	47,860	362,039	314,179
	人件費委託金	12,763	8,672	8,112	△ 560
	人件費以外の委託金	6,954	9,121	6,201	△ 2,920
	委託金 計	19,717	17,793	14,313	△ 3,480
	県支出金 計	79,508	65,653	376,352	310,699
	県の財政的関与の割合(%)	84.0	81.4	493.5	412.1
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	山梨県馬術競技場の管理運営を行うために要する経費は平成29年度より廃止。(0円)
補助金(事業費)	地方創生交付金を活用して競技場の機能向上を図り、大規模な馬術大会等を誘致することで馬術競技場を訪れる人の数を増やし、地域の観光振興を図るための施設整備費についての補助金。 国→県→馬事振 362,039千円(指定正味財産 355,827千円)
委託金	県有競技用馬の調教・飼育管理業務に係る委託経費及び県の強化指定馬である民間馬の飼育管理費・調教費 14,313千円 (うち強化指定馬の飼育管理・調教費は馬事振興センターを通じて馬主へ支払い 2,881千円)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	28	63.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	10	55.6%
合 計		21	92	67	72.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に沿った業務を実施し、地域の活性化に成果をあげているが、全日本ジュニア障害馬術大会が開催されなくなったことに伴い、各大会の参加馬数も減少し主催大会も開催していないが、H30年度は全日本ジュニア障害馬術大会の開催が決まり主催大会も実施する。
計画性	経営計画及び事業運営合理化計画に基づいた管理運営を今後も行っていく。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好であり、引き続き情報公開についても検討する。
財務状況	借入を行わず、安全な資金運用を図りながら健全な経営を行っており、H29年度は、前年度に比べ、大会回数は減ったが強化訓練の延べ日数が増え、使用料収入等の収益も増えたが、経費が増加したことから経常収支は赤字となった。
効率性	施設の有効利用を図り、必要最小限の人員で事業収入を確保できるよう効率的な業務の推進に努める。
総合的評価	目的にあった計画的な運営に努力しており、大会誘致による使用料収入の増加とともに効率性の向上に向けて管理費の削減等に努めている。県の補助金に頼らない自立的経営を実施していく必要がある。



対応策	地域イベントの開催等や大規模な大会を誘致することで、各種大会の参加馬・参加者の増加を図り事業収益の確保に努めていく。また一層管理費の削減など組織運営の効率化に努力して法人の自立性を高めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	当初の設立目的に適合した業務を実施し、また各種イベント等の開催で地域振興に寄与しているなど公益性も高い。目標達成度については、昨年度と比較し大会数は減少しているが、全国レベルの大規模大会は増加している。引き続き誘致活動に積極的に取り組み大規模大会の誘致や強化トレーニング参加団体等の利用数を増やし、集客力の向上にむけ努力していく。
計画性	経営計画並びに事業運営合理化計画に基づいた管理運営を引き続き行っていく必要がある。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好である。また、各種規定等も随時見直しを行っており、ホームページを活用して活動内容や財務状況等も積極的に公開している。
財務状況	借入金はなく、安全な資金運用など、全体的に見ると健全な経営となっている。しかし、H29年度は積極的な大会誘致等で使用料収入は増加したものの、県管理費補助金の廃止、また県からの受託事業の制度変更により収入が減少、厩舎完成に伴う竣工式等による支出増加により、一般正味財産増減額がマイナスとなった。今後は引き続き誘致活動と大会の定着に取り組み、使用料収入を増やしていく。
効率性	大会数の増加等により施設利用人数が徐々に増加しているもののH29年度においては、地域イベントが雨天となったため減少した。引き続き大規模大会の誘致に努め、施設の利用人数を増加させていく必要がある。
総合的評価	目的に合った計画的な運営を行っている。また、誘致活動により全国レベルの大会や合宿等での利用者数が増加したことで収入が増加したが、補助金等の廃止によりH29年度は一般正味財産増減額がマイナスとなった。今後も引き続き、新たな大規模大会の誘致と大会の継続的な開催に努めることで収益を増加させ自立的経営を目指していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B 得点率 72.8 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、大規模な施設整備に伴い、年度末時点の業者への未払金が増加したことにより、流動比率・自己資本比率が低下したため、財務状況の評価が下がった。また、天候不順等により来場者数が減少したことで競技場利用率が低下するなど、効率性の評価も下がったことから、B評価となった。 ・全国規模の大会開催数や合宿数の増加により、使用料収入が増加したものの、県からの運営費補助金が廃止されたことや、県有馬受託頭数の減少により委託料収入が減少したことから、経常収入は減少している。 ・馬術競技に適した自然環境や、新たに整備した競技設備等、センターの持つ強みを積極的にPRし、大会や合宿の誘致及び定着化を図るとともに、主催大会の開催や外部事業の受託を通じ、収入の増加に努めていく必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・誘致した大規模大会の継続開催により安定した経営基盤を確立するとともに、主催大会の開催や外部事業の受託により収入増加を図っていく。 ・また、競技場利用率の向上を図るために、新たな人材確保に努め、組織強化とサービスの充実に取り組む。 ・さらに、引き続き経費削減に努め、経営計画に基づいた効率的な運営を図っていく。
